令和５年６月２３日
公表資料

地域連携・地域貢献の取組

財務省
福岡財務支局

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心で豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の業務

1．財　　政	適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等) 災害復旧事業の査定立会 地方公共団体への財政融資資金の貸付 政策金融機関との協働、連携の促進
2．国有財産	国有財産の効率的な使用のための総合調整 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用 国有財産を通じた災害対応・防災対応
3．金　　融	地域金融機関等の検査・監督 金融仲介機能の発揮に向けた取組 金融商品取引等の監視
4．経済調査	地域経済情勢等の調査 地域の意見・要望を本省庁に伝達
5．広報相談	財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣 多重債務者相談

事例目次

１．財政に関する取組

- ➢ 地方公共団体との関係深化に向けた取組 ・・・・・ 4
- ➢ 離島航路の維持・活性化に向けて ・・・・・ 5

２．国有財産に関する取組

- ➢ 斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会を開催 ・・・・・ 6
- ➢ 地方創生に資する国家公務員宿舎の有効活用 ・・・・・ 7
- ➢ 新しい管理委託制度を地域へ紹介 ・・・・・ 8

３．金融・事業者支援に関する取組

- ➢ 女性の起業支援に関する取組 ・・・・・ 9
- ➢ 地域活性化のための政策金融セミナーを開催 ・・・・・ １０
- ➢ 福岡地域の金融実務者が交流、事業者支援の情報を共有 ・・・・・ １１
- ➢ 事業者支援態勢の構築に向けた取組 （インボイス制度の周知） ・・・・・ １２

４．財政・金融教育に関する取組

- ➢ 三者協働による財政教育プログラム ・・・・・ １３
- ➢ 業界団体等と連携した金融経済教育の実施 ・・・・・ １４
- ➢ 財政・金融教育等に関する継続的な取組 ・・・・・ １５

５．その他の広報に関する取組

- ➢ 「鉄道開業150周年記念貨幣」発行に係る広報活動 ・・・・・ １６
- ➢ 地域経済情勢に関する情報共有 ・・・・・ １７

福岡財務支局

地方公共団体との関係深化に向けた取組

福岡財務支局では、地方公共団体等との接触の機会を通じ、団体の様々な課題やニーズを捉え、団体職員向け研修会やセミナー開催を通じ、団体の課題解決に資する情報を提供。

概要

○ **財政研修会**

地方公共団体の財政状況が社会保障費の増加などから悪化する中、団体からの要請を受け、団体職員向けに財政状況の現状と今後の収支計画をベースとした課題などについて説明。

財政研修会の模様

○ **地域脱炭素セミナー**

脱炭素型社会の実現を進める中、複数の団体から「地域活性化や地域での脱炭素化に向け、具体的な事例を説明して欲しい」との要請を受け、日本政策投資銀行と連携しセミナーを開催。

セミナーの模様

取組の成果

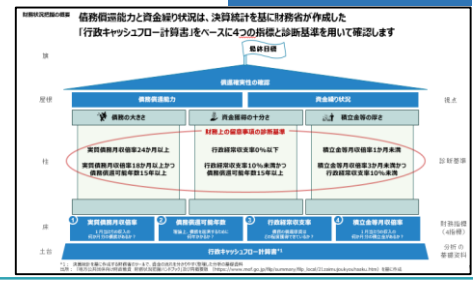
○ 研修会やセミナーについて、多くの団体職員から、業務に「役立ちそうだ」、内容に「満足」との評価もあり、団体の課題解決に資する情報を提供できた。

○ 引き続き、団体の様々な課題やニーズの把握に努め、関係者との連携を通じ、課題解決を支援したい。

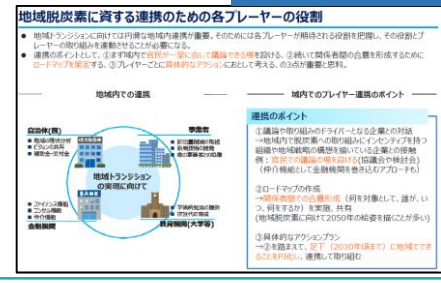
参加者の声

- 「財政状況に対する関係者の理解促進や財政健全化への意識醸成につながった」（財政研修会）
- 「多様な取組み事例を知ることができ大変参考になった」「脱炭素に向けた自治体としての役割を認識することができた」（地域脱炭素セミナー）

財政研修会資料



セミナー資料



四国財務局、九州財務局鹿児島財務事務所及び福岡財務支局長崎財務事務所

離島航路の維持・活性化に向けて

利用者の減少や高齢化など離島航路に関する課題の解決に取り組む離島航路事業者（地方公共団体及び民間企業）を支援するため、財務局、運輸局及び（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT)が連携してWebセミナーを開催。

概要

○ 離島航路の利用者の減少・高齢化が進行している中、老朽船舶の更新が行われず、利用者数に比して過大な船舶や高齢者等へのバリアフリー化が図られていない船舶などが存在しており、離島航路維持にあたっての課題となっている。

○ このような課題を有する離島航路事業者の取組を支援するため、長崎財務事務所を皮切りに、四国財務局、鹿児島財務事務所においてもWebセミナーを開催。JRTTからは技術面・資金面で船舶建造を支援する制度を、運輸局からは離島航路に関する補助金等を、財務局からは財政投融資をそれぞれ説明した。さらに、四国財務局では離島経済活性化をテーマに有識者による講演も実施した。

取組の成果

○ セミナー開催後、参加した離島航路事業者からJRTTに老朽船舶更新についての相談が寄せられ、JRTTでは船舶建造の支援制度の活用を検討するなど、課題解決に向けた取組が進められている。

○ 事後アンケートでは、「離島航路に関する補助制度やJRTTの支援制度、離島経済振興のためのヒントなどを知ることができ、有意義であった」との声や、「Webセミナーのため、離島からも容易に参加できたので今後もこうしたセミナーを開催して欲しい」といった声が寄せられた。

Webセミナーの模様

船舶共有建造制度を活用した離島航路旅客船「めおん（高松～女木島～男木島）」

福岡財務支局

斜面地に所在する国公有財産に関する意見交換会を開催

斜面地に所在する国公有財産の管理や利活用について、同じ悩みを抱える自治体と課題等を共有し、今後の処理等について検討を行うため、意見交換会を開催。

概要

○ 背景として、管内の特に北九州市、長崎市及び佐世保市には、戦後物納により国有となった土地が、車の進入が困難な斜面地に多く所在することから、管理コスト負担を含め、その対応に苦慮している実態がある。

○ さらに、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、斜面地に所在する価値の乏しい財産の更なる増加が懸念されている。

○ 今後の処理に向けて地元自治体との連携が欠かせないが、特定テーマでの自治体との連携は初の試みであったため、まずは、各市との関係性構築を目的として意見交換会を実施(当局主催)。

開催にあたっては、全国的にも珍しい、いわゆる『逆線引き※』の取組みを行っている北九州市の協力を得て実施。

※市街化区域から市街化調整区域への区域区分の見直し

○ 意見交換会の概要(第1回　令和4年11月9日)

・当局、北九州市から斜面地の現状と課題をテーマに発表
・現地視察(同市内)後、グループ単位での意見交換を実施

取組の成果

○ 自治体参加者からの声

「非常に有意義であった」として、継続開催や他部署も参加させたいとの前向きな意見が寄せられた。

【勉強会の様子 於:小倉合同庁舎】

【現地視察の様子】

○ 今後の展開

短期的な解決を図れる問題ではないため、自治体参加者の意見を踏まえ、意見交換会を継続していくことで関係性の強化を図り、斜面地の様々な課題の解決に自治体と連携して取り組んでいく。

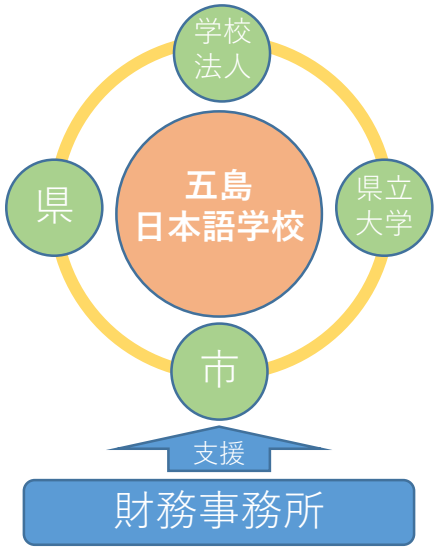
地方創生に資する国家公務員宿舎の有効活用

長崎財務事務所は、機会を捉えて県内の地方公共団体に国家公務員宿舎の空き居室に係る情報を提供するとともに、地域のニーズに応じた一層の有効活用を推進

概要

○ 通達改正を受けて国家公務員宿舎の空き居室を地域の課題解決に資する場合にも使用許可することが可能となったことから、長崎財務事務所では全国に先駆けて、令和２年２月に人口減少対策として五島市に開校した「五島日本語学校」の教職員用住居として宿舎の空き居室を同市に使用許可した。

○ その後も当所では、引き続き地域の課題やニーズをヒアリングする機会などを捉えて、五島市をはじめ県内の地方公共団体に宿舎の空き居室に係る情報を提供し、関係者と意見交換を実施するなど、地方創生の取組を支援している。



取組の成果

○ 地域課題の解決や周辺住民の利便に資するため、財務状況ヒアリングのほか、県の担当課との意見交換などの機会を捉えて、国家公務員宿舎の空き居室に関する情報を広く提供。

○ 「五島日本語学校」については、五島市より同校の学生向け住居としての追加要望を受けたことから、令和５年２月より学生用住居として追加で使用を許可。

【使用許可した宿舎（福江木場町住宅）】

○ 今後の取組

当所では、引き続き県内の地方公共団体との意見交換を実施し、持続的に地域のニーズに寄り添う取組を展開していく。

新しい管理委託制度を地域へ紹介

佐世保出張所では、国有地の管理コスト削減と地域課題解決の相互利益実現に向けて、地域課題に関心を寄せる先に対し、「管理委託制度に関する説明会」及び「現地案内」を実施。

概要

課題

○ 佐世保出張所では、斜面地(車両進入不可)の売却困難な財産を多数管理。

○ 今後も同種財産の増加が見込まれ、限られた予算等での効率的な財産管理が喫緊の課題。

制度改正

○ 管理コスト削減を目的とした制度改正により、近隣住民も管理委託先の対象に追加。

説明会

○ 佐世保市と連携し、斜面地居住の高齢者と接点の多い地域包括支援センター職員向け**説明会を開催(web)**。

現地案内

○ 地域課題に関心を寄せる先(NPO法人、地域金融機関等)に対し**未利用国有地を現地案内**(地図上ではわかりづらい斜面地の高低差など物件特性を歩いて説明)。**活用可能性について意見交換**。

取組の成果

(1) 制度の認知向上、地域課題・ニーズ把握

○ 制度の認知向上に加え、現地等での意見交換により具体的な地域課題・ニーズを把握。

【課題等】・斜面地居住の高齢者は階段や坂が外出障壁
⇒近隣の空き地は体操広場のニーズ
・犬猫との共生(長崎県は殺処分率全国最悪レベル)

(2) 取組後の外部機関との連携等

○ 上記ニーズに見合う国有地情報を提供。

○ 現地案内の参加先から、更に関係先へ国有地情報を共有。
⇒売却促進等PRに寄与(新規先からの問合せあり)。

○ 制度活用の迅速化に向け、管理委託の対象財産を点検。

【説明会資料(抜粋)】

【現地案内の様子】

福岡財務支局

女性の起業支援に関する取組

「女性の起業促進」をテーマに、福岡県内で活躍する女性起業家や金融機関の担当者等によるパネルディスカッションを開催。

概要

○ 日本における女性の社会進出については、法整備は進んでいるものの、諸外国に比べ進んでいない状況。

○ 女性社長率の高い福岡県という地域特性を踏まえ、女性の社会進出の機運醸成を図るため、起業経験のある女性起業家や創業支援に取り組む金融機関・支援機関の担当者が「女性の起業促進のために必要なこと」について議論するパネルディスカッションを開催し、意欲ある女性の起業を後押し。

取組の成果

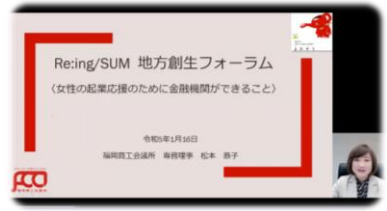
○ パネルディスカッションは、金融庁と日本経済新聞社との合同開催イベント「『Re:ing/SUM』×『日経地方創生フォーラム』」の一環として実施。

○全国的な発信力のあるイベントに財務局が作成したコンテンツを提供することで、広く情報を提供できたほか、財務局のプレゼンス向上にも寄与。

○ 日経チャンネルにて、令和６年１月までアーカイブ配信。

○ 令和５年４月７日（金）の日本経済新聞にもセッション概要が掲載されている。

【パネルディスカッションの様子】



地域活性化のための政策金融セミナーを開催

福岡財務支局が九州財務局に連携を打診し、「政策金融を活かした農林水産業・食品産業の成長産業化」をテーマに、九州一円の金融機関等を対象としたオンラインセミナーを共同で開催。

概要

○ 農林水産業・食品産業については、人口減少に伴う国内市場縮小や事業者が減少する一方で、大規模化かつ高度化した農業経営を目指す事業者が徐々に増えており、地域活性化を担う成長産業としての期待が高まっているほか、農林水産物・食品の輸出や海外展開に向けた環境整備が進められている。

○ 農林水産事業者等による輸出拡大に向けては、効率的な輸出物流の構築や海外での販路拡大等を行う必要があり、このためには、事業者ニーズを把握している民間金融機関と専門的ノウハウを持つ日本政策金融公庫等との連携が不可欠。そこで、関係機関における当該輸出等の機運を高めることを目的としたセミナーを企画。

セミナーのプログラム

1. 農業等を取り巻く情勢変化と日本公庫（農林水産事業）の取組み
   ～民間金融機関の農業融資活性化の支援～　日本政策金融公庫
2. 農林水産物・食品の海外輸出の現状、改正輸出促進法について　九州農政局
3. 食産業への海外展開支援について　中小企業基盤整備機構九州本部

取組の成果

○ 両局管内の金融機関等から約40先が参加。

○ 各講師が、農林水産物・食品輸出の現状、輸出拡大に向けた制度資金等の各種施策及び海外展開支援メニュー等について説明。この結果、関係機関における当該輸出等の機運を高めることができたほか、同機関間における連携・協調の更なる進展の契機を付与することができた。

参加者の声

- 政策に至る背景まで理解することで、日々の業務に活かせることが多くあった。
- 支援策・連携ツールが参考になったほか、公庫等との連携の取組が理解できた。
- 海外展開を検討する取引先が増加し関心が高まっており、タイムリーだった。

福岡財務支局

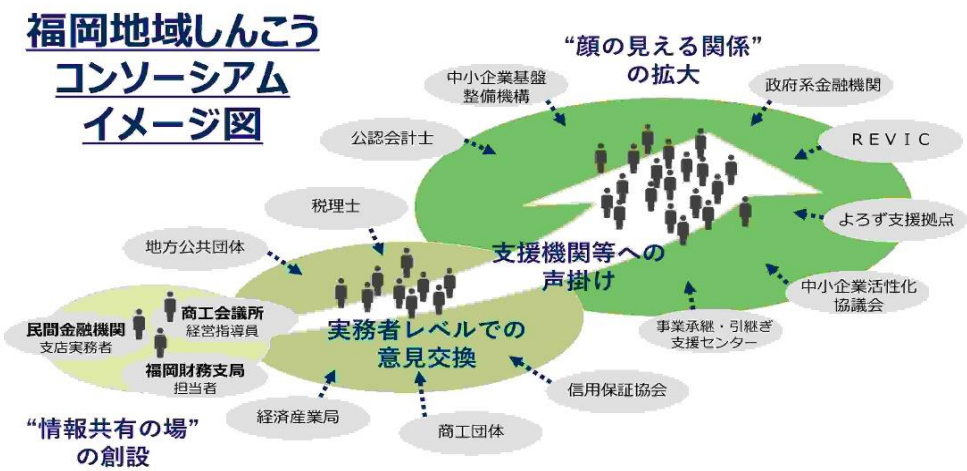
福岡地域の金融実務者が交流、事業者支援の情報を共有

地域金融機関、商工団体、地公体及び経済産業局等の関係機関の協力を得ながら、「福岡地域しんこうコンソーシアム」を創設し、**定期的に実務担当者が集う会合を実施**。

概要

○ 関係機関と実施した意見交換では、**「金融機関と支援機関の実務者間での意見交換を行いたい。」**との意見が複数認められた。

○ 地域金融機関の支店実務者と支援機関の実務担当者の間において、事業者支援の取組みにかかる**情報を共有する機会を設けることで、相互理解を深め、事業者支援の実効性を高める。**



取組の成果

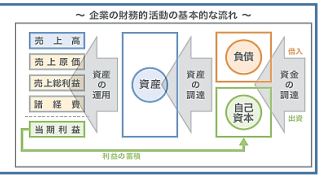
○ 県内の関係機関が参画（延べ34先）し、情報共有と親交を深めた。今後も新たな先を加えながら取組を継続。

令和４年12月9日（金）
福岡商工会議所から当所の事業者支援策を説明後、班別に意見交換を実施。

令和5年2月17日（金）
九州経済産業局から当局の施策等を説明後、班別に意見交換を実施。

令和5年4月7日（金）
外部講師を招き、事業者支援事例等にかかる講演及びグループワークを実施。

令和5年6月2日（金）
金融庁から『業種別着眼点』について説明後、グループワークを実施。



事業者支援態勢の構築に向けた取組（インボイス制度の周知）

佐賀財務事務所及び長崎財務事務所では、令和５年開始予定のインボイス制度（消費税の適格請求書保存方式）の周知に協力するため、税務署や関係機関と連携した金融機関向けの説明会を開催。

概要

○ 佐賀財務事務所及び長崎財務事務所は、税務署から、事業者との接点が深い金融機関に向けたインボイス制度の周知についての相談を受け、税務署や関係機関と連携した金融機関向けの説明会を開催。

佐賀財務事務所「インボイス制度攻略セミナー」概要	
知っておくべきインボイス制度～取引先である事業者に与える影響～	佐賀税務署
インボイス制度対応等に向けた支援施策紹介 （①IT導入補助金、②持続化補助金、③事業継続力強化計画）	九州経済産業局
インボイス制度を踏まえた免税事業者との取引に関する独占禁止法等の考え方	公正取引委員会事務総局九州事務所

長崎財務事務所「事業承継・引継ぎ支援センターの取組み及びインボイス制度にかかる説明会」概要	
インボイス制度（顧客説明のポイント）について	長崎税務署
キャッシュレス納付について	長崎税務署
事業承継・引継ぎ支援センターの取組みについて	長崎県事業承継・引継ぎ支援センター

【説明会の模様(佐賀)】

【説明会の模様(長崎)】

取組の成果

○ 佐賀財務事務所が開催したオンライン説明会には15金融機関が参加。説明会では、インボイス制度の登録の有無で事業者の資金繰りにも影響を及ぼす可能性があるため、金融機関（渉外担当者）取引先に制度内容や活用可能な補助金等についてアドバイスできるような情報等を提供。

○ 長崎財務事務所が開催した説明会（対面・Webのハイブリッド方式）には10金融機関が参加。説明会では、インボイス制度やキャッシュレス納付について、金融機関（渉外担当者）が事業者へ説明する際のポイントを説明。

○ 参加者の感想

- インボイス制度対応を進めるお客様からの問い合わせ時にスムーズに回答ができる
- お客様に提供できる情報が増え参考になった
- 引き続き、地域金融機関をはじめとした地域の関係者と連携・協働を行い、事業者支援態勢構築への取組を実施。

福岡財務支局

三者協働による財政教育プログラム

福岡財務支局では、福岡国税局、福岡県選挙管理委員会との三者協働による高校生を対象とした財政教育プログラム(全国初)を実施。

概要

○ 財務局では、若年層に日本の財政に関心を持ってもらうため、小中学校･高校の生徒を対象として、国の予算編成を疑似体験する授業｢財政教育プログラム｣を実施している。

○ 財政教育、租税教育、主権者教育について、各専門分野の職員による講義及びグループワークを行い、より深い学びを提供するため、令和5年1月、福岡県立光陵高等学校3年生(約140名)を対象に三者協働による財政教育プログラム(全国初)を実施した。

プログラムの構成

講義	日本の財政とその課題	福岡財務支局・福岡国税局
▼		
グループワーク	予算ボードを使って国の予算編成を疑似体験	
▼		
講義	選挙の仕組みや意義	福岡県選挙管理委員会

取組の成果

○ 生徒達からは「授業とは違う学び方で、財政、租税及び選挙についての理解が深まり、自分事として捉えることができるようになった」と好評であった。

○ 今回の協働により、三者それぞれの取組みについても理解が深まり、例えば、模擬投票を取り入れるなどの発展的な取組みにつながる可能性も出てきた。

○ 今後も三者による連携を継続のうえ、生徒の主体的･対話的で深い学びの実現のため、より効果的な財政教育プログラムの展開に努めていく。

福岡財務支局佐賀財務事務所

業界団体等と連携した金融経済教育の実施

佐賀財務事務所では、佐賀県内の金融リテラシー向上のための取組みとして、放送大学佐賀学習センターにおいて、「金融リテラシーを身につける」と題した講座を企画・開催。

概要

○ 佐賀県は、金融広報中央委員会が実施する「金融リテラシー調査 」で2回連続（2019年、2022年）して全国ワースト2位。佐賀財務事務所では、佐賀県内の金融リテラシー向上のための取組みとして、放送大学佐賀学習センターにおいて、「金融リテラシーを身につける」と題した講座を企画・開催。

○ 今回の講座では、業界団体等と連携しながら、2日間にわたり、講演やシミュレーションツールを利用した資産形成の体験学習、グループワークを実施。

令和5年5月20日（土）･5月27日（土）	
金融の基礎知識	日本銀行佐賀事務所
ライフプラン	生命保険協会佐賀県協会（生命保険文化センター）
資産形成のイロハ、住宅ローン･クレジット	株式会社佐賀銀行
資産形成シミュレーション	第一フロンティア生命保険株式会社
証券業界･証券市場って何だろう？	日本証券業協会九州地区協会
キャッシュレス決済（グループワーク）	佐賀財務事務所
金融トラブル	福岡財務支局
金融トラブル（グループワーク）	佐賀財務事務所

取組の成果

○ 今回の講座には、同大学の特徴である幅広い年齢（20歳代～70歳代）の学生（17名）が参加。

○ 関係機関との連携強化が図られたとともに、関係機関がそれぞれの専門分野を担当したことで、より充実した情報を参加学生に提供することができた。

○ 参加学生の感想
- 学んだことが将来の自分の財産になった
- 生活に役立つ内容ばかりで興味をもって受講できた
- グループワークでは他の学生の意見を聞くことができて自分のためになった

○ 今後も連携先の拡大や講義内容の充実を図りながら、同大学での講座等を継続することで、佐賀県内の金融リテラシー向上に取り組む。

講座の模様

財政・金融経済教育に関する継続的な取組

福岡財務支局においては、財政・金融経済教育に関する継続的な取組として、財政教育プログラムや金融経済教育講座等を実施している。

財政教育プログラム

○ 予算編成シミュレーションなど、グループワークを取り入れた授業を、小中高校の生徒向けに実施している。

○ 主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題として捉えてもらうことを目的としている。

○ 直近２年の福岡・佐賀・長崎における実施状況は、次表のとおり。

	小学校	中学校	高校	大学	計
R３年度	3	3	1	－	7
R４年度	2	3	4	2	１１

金融経済教育や金融トラブル防止に向けた取組

○ 経済的に自立し、より良い暮らしを送るために必要な金融リテラシーの向上のため、高校生や大学生に向けた金融経済教育講座を実施している。

○ また、金融トラブル防止の啓発のため、悪質な投資勧誘・ニセ電話詐欺等に関する注意喚起など幅広い世代に対し講演活動を行っている。

○ 直近２年の福岡・佐賀・長崎における実施状況は、次表のとおり。

	高校	大学	その他	計
R３年度	１４	２０	１７	５１
R４年度	４２	３２	４４	１１８

「鉄道開業150周年記念貨幣」発行に係る広報活動

佐賀財務事務所では、佐賀県が開催した「第5回さが維新まつり」に参加し、財務省や独立行政法人造幣局と連携しながら「鉄道開業150周年記念貨幣」の発行に係るPR活動を実施。

概要

○ 佐賀県は、佐賀七賢人の一人である大隈重信侯が主導して造った「高輪築堤」の石材の一部（高輪ゲートウェイ駅周辺の再開発工事の際に発見）をJR東日本から譲り受け、令和4年4月から県立博物館等へ移設・展示。

○ 佐賀財務事務所では、令和4年8月に「高輪築堤」がデザインされた「鉄道開業150周年記念貨幣」の発行が公表されたことから、記念貨幣の発行や大隈侯の功績をより広く周知するため、佐賀県及び県立博物館の協力のもと、佐賀城内の2箇所（鍋島直正公像前、県立博物館内）にPRブースを出展。

【 記念貨幣（表面）】

【 造幣局 コインくん 】

取組の成果

○ 鍋島直正公像前のテントブースでは、独立行政法人造幣局のマスコット「コインくん」と一緒に、記念貨幣のパンフレットやノベルティグッズを配付しながら、記念貨幣のPRを実施。

○ 佐賀県立博物館内に設置したブースでは、造幣局が所蔵する佐賀県ゆかりの記念貨幣や大隈重信侯が関わった明治時代の貨幣等を展示するとともに、造幣局職員が今回の記念貨幣や貨幣の歴史等を来場された方へ説明。

○ 今後も地域のニーズを踏まえた取組みを行いながら、地域に貢献していく。

【 県立博物館内展示ブース 】

地域経済情勢に関する情報共有

佐賀財務事務所では、最新の経済情勢に関する情報を地域の皆様と共有するため、経済団体向けの出前講座等を継続的に実施。

概要

○ 佐賀財務事務所では、経済団体からの依頼を受け、経済団体の職員等向けに、当事務所が調査・公表している「佐賀県内経済情勢報告」や「法人企業景気予測調査」をはじめとした佐賀県内の統計データの見方に関する研修会を実施。

・**「県内統計データ『読み方・解き方』」研修**（R4.5）
対象：佐賀県商工会連合会職員（経営指導担当者）

○ さらに、同団体からの依頼を受け、出前講座や講演を実施し、最新の調査等の結果について詳しく説明。

・**出前講座「法人企業景気予測調査について」**（R4.12）
対象：佐賀県商工会連合会職員及び県内商工会職員
※ 全国版の調査結果についても説明

・**講演「日本の財政と佐賀県の経済情勢について」**（R5.2）
対象：佐賀県内商工会監事

取組の成果

○ 出前講座の参加者からは、「統計データの見方などの理解が深まった」、「今後の事業支援等の際に活用したい」などの声が寄せられた。また、講演の聴講者から「会員へも情報を還元したい」、「統計等を踏まえ様々な視点で考える必要性を感じた」などの声が寄せられた。

○ 今後もこうした継続的な取組を通じて、地域の関係者と経済情勢に関する情報を共有していく予定。

【出前講座の様子】

【講演の様子】